

令和5年度 公社等経営評価シート  
(対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日)

概 要	名称	公益財団法人宮崎県国際交流協会		所在地	宮崎市橘通東4丁目8番1号		
	電話番号	0985-32-8457		ホームページ	https://www.mif.or.jp		
	設立年月日	平成2年2月1日	代表者	会長 谷口 由美繪	県所管部・課	商工観光労働部観光経済交流局 国際・経済交流課	
	総出資額	543,600 千円		県出資額	443,070 千円	県出資比率	81.5%
	設立目的	多文化共生の社会づくりと県民の幅広い参加による国際交流活動を促進し、諸外国との相互理解や友好親善を深めることにより、宮崎県の国際化を図るとともに、地域の活性化にも寄与することを目的とする。					
	特記事項	平成2年に「財団法人宮崎県国際交流協会」が設立され、地域国際化協会として認定された。					

内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度
①公社等のあり方 見直し	効率的・効果的な組織体制の検討	(計画)組織体制の検討 (実績)効率的・効果的な組織体制を検討した。	(計画)組織体制の検討 (実績)効率的・効果的な組織体制を検討した。	(計画)組織体制の検討
	②公社等の経営見直し			
②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	(計画)ニーズに対応した事業内容の検討 (実績)新型コロナウイルス感染症拡大により、研修・講座をオンラインに切り替えて実施した。	(計画)ニーズに対応した事業内容の検討 (実績)研修・講座をオンラインも併用して実施した。	(計画)ニーズに対応した事業内容の検討
	財務改善	(計画)収入の確保、経費節減の推進 (実績)経費節減及び基本財産の適切な運用に努めた。	(計画)収入の確保、経費節減の推進 (実績)基本財産の適切な運用、経費の削減に努めた。	(計画)収入の確保、経費節減の推進
	組織等適正化	人材の育成・確保、職員の資質向上 (計画)研修への参加等による人材の育成 (実績)オンライン研修を取り入れたことにより、多種、多様な研修が気軽に多数参加出来た結果、職員の育成が十分図られた。	(計画)研修への参加等による人材の育成 (実績)研修等への参加をオンライン併用にしたことで、多様な研修参加が可能になった。	(計画)研修への参加等による人材の育成
③県と見直し等 の関	人的支援見直し	事業実施に必要な体制の確保 (計画)事業実施に必要な体制の確保 (実績)みやざき外国人サポートセンターの運営及び地域日本語教育体制の整備に必要な人員を確保した。	(計画)事業実施に必要な体制の確保 (実績)県からの委託事業の目的を達成できる体制とした。	(計画)事業実施に必要な体制の確保
	財政支出見直し	委託事業の内容見直し (計画)委託事業の内容見直し (実績)委託事業の内容について見直しを行った。	(計画)委託事業の内容見直し (実績)委託事業の内容について見直しを行った。	(計画)委託事業の内容見直し
④情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	(計画)ホームページで財政状況、事業活動内容等の公開 (実績)ホームページで財政状況、事業活動内容等を公開した。	(計画)ホームページで財政状況、事業活動内容等の公開 (実績)ホームページで財務状況、事業活動内容を公開した。	(計画)ホームページで財政状況、事業活動内容等の公開

	(人)	令和4年度				令和5年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	10	0	3	7	9	0	3	6
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	9	0	2	7	8	0	2	6
	職員数	2	2	0	0	2	2	0	0
財政支出等	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	県委託料	52,313	50,546	52,515	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	5,421	5,070	8,994	
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和4年度	令和5年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	多文化共生地域づくり推進事業	多言語による情報提供、外国人支援のための防災講座、多文化アドバイザーの派遣、県民向け国際理解講座等	28,030	28,710	委託料
②	地域日本語教育体制整備事業	総括及び地域日本語教育コーディネーターの配置、県内各地域における日本語教室の開催、日本語学習支援者の育成等	12,908	18,764	委託料
③	外国人住民等相談窓口運営事業	外国人住民が必要な情報を速やかに得られる一元的相談窓口の運営、多言語による相談対応、情報提供等	11,577	13,332	委託料
④					
⑤					

実施事業	① 交流推進事業（県民と外国人とのふれあい・交流の場を提供）						
	② 情報提供事業（情報誌やホームページ等のSNSで情報提供）						
	③ 外国人住民支援（外国人住民向け防災セミナー、みやざき外国人サポートセンターの運営、県内各地域での日本語教室の開催等）						
	④ 国際化推進事業（国際理解講座や国際交流・協力団体に対する支援等）						
活動指標	指標名	算式（単位）	令和4年度			令和5年度	令和6年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	① 研修・講座の延べ参加者数	(人)	7,500	7,964	106.2%	7,500	7,500
	② ホームページアクセス数	(件)	20,000	23,575	117.9%	25,000	25,000
③ 国際プラザ延べ来館者数	(人)	7,500	5,484	73.1%	7,500	7,500	
指標の設定に関する留意事項	指標②「ホームページアクセス数」は、令和2年度以降3年連続で目標値を上回っており、今後もSNSでの積極的な情報発信等によりアクセス数の増加を目指すことから、目標値の見直しを行った。						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	58,785	54,882	57,963	資産	551,694	554,553
経常費用	57,857	54,210	56,463	流動資産	8,094	10,535
当期経常増減額	928	673	1,500	固定資産	543,600	544,018
経常外収益	0	0	0	負債	3,448	5,635
経常外費用	346	0	0	流動負債	3,448	5,635
当期経常外増減額	-346	0	0	固定負債	0	0
当期一般正味財産増減額	582	673	1,500	正味財産	548,245	548,918
一般正味財産期首残高	4,063	4,645	5,318	指定正味財産	543,600	543,600
一般正味財産期末残高	4,645	5,318	6,818	(うち基本財産への充当額)	543,600	543,600
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0
指定正味財産期首残高	543,600	543,600	543,600	一般正味財産	4,645	5,318
指定正味財産期末残高	543,600	543,600	543,600	(うち基本財産への充当額)	0	0
正味財産期末残高	548,245	548,918	550,418	(うち特定資産への充当額)	0	0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式（単位）	令和4年度			令和5年度	令和6年度
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
①	自己収入比率	(基本財産運用収入+自己収入+事業収入)/当期支出合計×100(%)	10.0	8.1	81.0%	7.0	7.0
	※ 令和4年度 実績値の算式	(3,802千円+645千円+152千円)/56,463千円×100					
②	管理費比率	管理費(物件費)/経常費用(物件費)×100(%)	12.0	10.5	112.5%	12.0	12.0
	※ 令和4年度 実績値の算式	2,940千円/28,065千円×100					
③							
	※ 令和4年度 実績値の算式						
指標の設定に関する留意事項	指標①「自己収入比率」は、令和4年度は国債の買換えに伴う売却益があったため一時的に増加したが、令和5年度以降は6%程度となることを見込まれるため、目標値の見直しを行った。						

直近の県監査の状況	令和4年度包括外部監査（令和4年7月27日から令和5年3月15日）において指摘事項はなかった。
-----------	---

総合評価	公社等自己評価	<p>改革工程については、公益財団法人移行後の経営見直し等を適正に進めることができている。</p> <p>活動内容については、オンラインを利用した研修・講座を積極的に活用し、新型コロナの影響をできるだけ抑える活動を展開した。</p> <p>財務内容については、低金利のため財産運用益が低迷しており、更なる経費削減と賛助会費収入の確保が必要である。</p> <p>組織運営については、最低限の人員で運営しており、職員の専門性を高める必要がある。</p>				県所管部課二次評価	<p>改革工程は、公益財団法人移行後の経営見直し等が適正に進められている。</p> <p>活動内容は、インターネットを活用して多様なニーズに対応した事業に積極的に取り組んだ。</p> <p>財務内容については、今後自己収入比率の低下が見込まれることから、引き続き自己収益増に取り組む必要がある。</p> <p>組織運営については、最小限の人数で運営されているが、外国人住民の増加に伴い、専門分野の向上など職員の体制強化に取り組む必要がある。</p>			
	評価 (A.良好、B.ほぼ良好、C.やや課題あり、D.課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A.良好、B.ほぼ良好、C.やや課題あり、D.課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		A	A	B	B		A	A	B	B
	目標達成度					公社等改革推進委員会三次評価	<p>活動内容については、新型コロナウイルスの影響がある中、オンライン開催などの工夫により、前年度よりも参加者が増加している点は評価できる。</p> <p>財務内容については、健全な財務状況ではあるものの、自己収入比率について目標を下回る状況が継続しており、自己収益確保に向けた取組が求められる。</p> <p>今後も、本県における多文化共生の推進に向けて重要な役割を担うことが期待され、更なる活動の充実が求められる。</p>			